

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 21.3.31 第 171 回国会第 9 号

3 月 31 日（火）第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 消費者庁設置法案（内閣提出、第 170 回国会閣法第 1 号）
消費者庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、第 170 回国会閣法第 2 号）
消費者安全法案（内閣提出、第 170 回国会閣法第 3 号）
消費者権利院法案（枝野幸男君外 2 名提出、衆法第 8 号）
消費者団体訴訟法案（小宮山洋子君外 2 名提出、衆法第 9 号）
- ・佐藤国務大臣（国家公安委員会委員長）、野田国務大臣（消費者行政推進担当大臣）、増原内閣府副大臣、倉田総務副大臣、金子国土交通副大臣、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに提出者枝野幸男君（民主）、小宮山洋子君（民主）及び階猛君（民主）並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）食品安全委員会委員長 見上 彪君
独立行政法人国民生活センター理事 田口 義明君

（質疑者及び主な質疑内容）

近江屋 信 広君（自民）

- ・先の委員会において、提出者は、消費者権利院法案における消費生活相談員の身分や消費生活センターについて、国の事務と考え国家公務員の身分であるとしつつもそれは緊急避難的な措置であり、いずれ地方公務員に戻る可能性があるかと答弁したが、相談員の身分が国家公務員・地方公務員と変わり不安定となるのではないかと。提出者の見解を伺う。
- ・消費者権利官の任期は 6 年であり、強大な権限を有する消費者権利官について国会の同意人事とするだけでは、民主的なコントロールが充分といえるのか提出者に伺う。
- ・消費者権利院は法律を所管せず、行政機関の長に対し、事業者に対する処分等の勧告を行うとされているが、これで消費者権利院の権限行使が実効的に、そして迅速に行い得るのか提出者に伺う。

田 端 正 広君（公明）

- ・これまでの国会審議や参考人の意見等を踏まえ、1 日も早く消費者庁を設置することが必要である。各会派が意見を出し合ってよりよいものにしていくべきだが、法案を取りまとめる責任者としての野田国務大臣の決意を伺いたい。
- ・シンドラー社エレベーター事故発生から 6 人が書類送検されるまでに時間がかかり過ぎている。この事件を今後の教訓にしていく必要があると考えるが、佐藤国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。
- ・エステサロンに関する消費者問題に関して、消費者庁ができればどのような対応をしていくのか。また、警察庁

も消費者庁と連携していく必要があると考えるが、その対応について佐藤国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。

泉 健 太君（民主）

- ・平成 20 年 3 月、国民生活センターは、警察庁に対しシートベルトのロック機構に係るトラブルについての情報提供を行っている。これについて警察庁はどのように対応したのか、またその対応は十分なものといえるのか、今後どのように対応していくのかについて伺いたい。
- ・消費者安全法案において、都道府県の消費者安全の確保に関する事務として、消費者事故等の状況及び動向を把握するために必要な調査又は分析であって専門的な知識及び技術を必要とするものを行うこととしている。しかし、地方は財政状況の悪化から商品テストなどを行えない状況となっている。今後どのように分析などを進めていくのか伺いたい。
- ・探偵業務を巡るトラブルについては、毎年 1,000 件以上の消費者相談が寄せられている。なぜ探偵業の業務の適正化に関する法律が消費者庁に移管されなかったのか。その理由と消費者行政推進会議における検討内容について伺いたい。

小 川 淳 也君（民主）

- ・定額給付金関係事務においては地方公共団体に対し人件費を国が負担したように、地方消費者行政活性化基金を消費生活センターの相談員の人件費に使えるようにするべきではないか。

- ・シンドラー社製エレベーター事故に関する国土交通省の事故原因調査が長期間行われなかったのはなぜなのか。また、こうした対応について野田国務大臣の見解を伺う。
- ・事故原因調査等について、消費者庁と消費者権利院ではそれぞれどのような対応をとるのか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・ヤミ金融、特に090金融の問題に対する認識について野田国務大臣及び佐藤国家公安委員会委員長にお聞きしたい。
- ・携帯電話不正利用防止法により、ヤミ金融募集に関して警察が携帯電話会社に対して番号照会を実施したり、使用停止を要請した件数について伺いたい。
- ・「大阪クレジット・サラ金被害者の会」（大阪いちょうの会）が昨年7月にヤミ金融業者が使ったと見られる携帯電話番号約1,500件を大阪府警に提供したが、その後の大阪府警の対応はどうなっているのか。

日 森 文 尋君（社民）

- ・警察における悪質商法に関する相談について、窓口担当者をどのように育成し、どのような相談内容を受けているのか。
- ・関係行政機関の相談窓口からの情報提供により、検挙した事例はあるのか。情報交換は必要だが、その実態と情報交換体制の構築の必要性について所見を伺いたい。
- ・事故情報データベースの創設について、その経緯、準備状況及び情報内容と関係機関が保有している事故情報データとの連携はどうなるのか、伺いたい。

岡 本 充 功君（民主）

- ・米国におけるBSE対策としての新飼料規制に対する食品安全委員会の評価を伺いたい。また、今後評価するのであれば、その評価時期を明らかにしてほしい。
- ・米国に対し、飼料規制の強化やBSEサーベイランスの強化を求めていくことが必要ではないかと思うが、所見を伺いたい。